

I 令和4年度企業局当初予算案の概要

1 基本的な考え方

独立採算による事業運営を基本として、企業会計の特性を最大限発揮し、市町や企業など多様な主体と連携して各事業の課題解決に取り組むとともに、経営環境の変化に適切に対応し、経営基盤の強化を図ることにより、安定的なサービスの提供と県民負担の最小化を図る。

2 取組の方向

(1) 水道用水供給事業

人口減少等による水需要の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより、今後、経営環境の悪化が見込まれる中、水道事業の広域連携やDXの推進に積極的に取り組むことにより、経営基盤の強化を図る。

また、多発する自然災害などに備え、優先順位付けを行いながら、早期に必要な施設整備を行うことにより、水道施設の強靱化を図り、将来にわたり安全、安心な水を適切な料金で安定供給できる水道システムを構築する。

令和4年度は、広島県水道広域連携推進方針に基づき、企業団での事業運営に向けた設立準備を進めるとともに、DXを活用した水道広域運転監視システムの導入などに取り組む。併せて、引き続き二期トンネルの整備や管路耐震化などに取り組む。水道施設の強靱化を進めていく。

(2) 工業用水道事業

企業の水需要の減少に加え、大口ユーザーの受水廃止による大幅な収益の減少などにより、今後、急速に経営の悪化が見込まれる中、早期に経営改善に着手し、その効果を発現させることにより、経営基盤の安定化を図る。

また、水道用水供給事業と併せ、広域連携やDXの推進などに積極的に取り組むことにより、事業運営の最適化を図り、引き続き、低廉な料金で安定的に供給する体制を構築する。

令和4年度は、今後の収支見通しを踏まえ、経営改善策を取りまとめ、早急に経営改善に取り組むとともに、施設整備については、安定供給を行う上で優先的に実施する必要のある施設に限定して実施する。

(3) 土地造成事業

産業集積や雇用の創出等を図るため、関係市町と連携し、企業ニーズに応じた産業用地を確保し、企業誘致・投資誘致を促進する。

令和4年度から資金不足が発生し、一般会計の支援に頼らざるを得ない状況となっていることを踏まえ、県民負担を最小にするため、未分譲地の早期完売や維持管理経費の一層の効率化を図る。

令和4年度は、引き続き、市町と連携し、本郷産業団地を始めとした未分譲地の分譲促進に取り組むとともに、資金不足に対応するため、一般会計からの繰入れを行う。

(4) 流域下水道事業

人口減少等による収入の減少や、施設・設備の更新費用の増加などにより、今後、経営環境の悪化が見込まれる中、市町の下水道事業と連携した最適な施設整備や中長期的な視点での管理運営を行うことにより、持続可能な事業運営を確保する。

令和4年度は、広島県汚水処理適正構想などに基づき、施設の更新や拡張整備、防災機能の強化などに取り組むとともに、広島県下水道事業広域化・共同化計画に基づく具体的な取組について、検討を進める。

3 令和4年度当初予算主要事業の概要

水道広域連携推進事業 254 百万円

- ・ 令和4年度の企業団設立及び令和5年度からの事業開始に向け、引き続き、事業運営体制の整備や事業計画の策定などに取り組む。
- ・ 統合以外の連携を選択した市町とは、職員研修の共同実施などの連携策について検討するとともに、実施可能なものから取り組む。

上下水道DX推進事業 0 百万円（債務 1,694 百万円）

- ・ 広域連携の取組と併せ、業務の効率化・省力化や県民サービスの向上を図るため、広域運転監視システムの導入などの上下水道DXの推進に取り組む。

二期トンネル（海田・呉トンネル）整備事業

2,702 百万円（債務 6,595 百万円）

- ・ 災害・事故等に強い水の供給体制を構築するため、引き続き、二期トンネルの整備を推進し、送水トンネルの2重化を図る。

4 予算規模

○ 企業会計 400 億円（対前年 ▲94.1 億円）

・ 水道用水供給事業会計	180 億円	} ※収益的支出及び資本的支出の合計
・ 工業用水道事業会計	45 億円	
・ 土地造成事業会計	40 億円	
・ 流域下水道事業会計	135 億円	

○ 一般会計 47 億円（対前年 +19.8 億円）

[土地造成事業出資金※を除く一般会計 24 億円（対前年 △2.9 億円）]

※ 土地造成事業会計の資金不足に対応し、令和4年度から繰入を開始（令和4年度 22.8 億円）

5 収支見込（純利益） ※ 金額は消費税抜

・ 水道用水供給事業会計	1,359 百万円
・ 工業用水道事業会計	33 百万円
・ 土地造成事業会計	△217 百万円
・ 流域下水道事業会計	11 百万円

令和4年度 企業局当初予算（内示段階）

企業局

1 当初予算要求総括表

(1) 水道用水供給事業会計

(単位：千円)

区 分		令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初要求額	令和4年度 当初査定額	
収 益 的 収 支	水道用水供給事業収益	11,449,391	11,511,187	11,511,187	
	内 訳	営業収益	10,386,675	10,276,488	10,276,488
		うち給水収益	10,330,809	10,179,357	10,179,357
		営業外収益	1,062,716	1,174,076	1,174,076
		特別利益	0	60,623	60,623
	水道用水供給事業費用	9,445,239	9,824,732	9,824,732	
	内 訳	営業費用	8,839,423	9,231,510	9,231,510
		営業外費用	598,593	590,222	590,222
		特別損失	4,223	0	0
		予備費	3,000	3,000	3,000
収支差引	2,004,152	1,686,455	1,686,455		
資 本 的 収 支	資本的収入	3,329,194	2,174,474	2,174,474	
	資本的支出	うち建設工事費	7,535,436	6,043,020	6,043,020
		収支差引	△ 6,323,177	△ 5,977,717	△ 5,977,717
	支出予算額計	19,097,610	17,976,923	17,976,923	

(2) 工業用水道事業会計

(単位：千円)

区 分		令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初要求額	令和4年度 当初査定額	
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	3,134,500	2,936,015	2,936,015	
	内 訳	営業収益	2,997,829	2,761,468	2,761,468
		うち給水収益	2,301,559	2,069,164	2,069,164
		営業外収益	136,671	137,247	137,247
		特別利益	0	37,300	37,300
	工業用水道事業費用	2,966,996	2,845,881	2,845,881	
	内 訳	営業費用	2,845,718	2,699,319	2,699,319
		営業外費用	117,278	142,562	142,562
		予備費	4,000	4,000	4,000
	収支差引	167,504	90,134	90,134	
資 本 的 収 支	資本的収入	1,277,213	894,373	894,373	
	資本的支出	うち建設工事費	1,753,709	994,034	994,034
		収支差引	△ 1,126,911	△ 777,725	△ 777,725
	支出予算額計	5,371,120	4,517,979	4,517,979	

(3) 土地造成事業会計

(単位：千円)

区 分		令 和 3 年 度 当 初 予 算 額	令 和 4 年 度 当 初 要 求 額	令 和 4 年 度 当 初 査 定 額	
収 益 的 収 支	土 地 造 成 事 業 収 益	123,787	47,915	47,915	
	内 営 業 収 益	1	1	1	
		うち土地売却収益	1	1	1
		営 業 外 収 益	123,786	47,914	47,914
	土 地 造 成 事 業 費 用	298,878	265,931	265,931	
	内 営 業 費 用	218,801	189,228	189,228	
		営 業 外 費 用	79,077	75,703	75,703
予 備 費		1,000	1,000	1,000	
収 支 差 引	△ 175,091	△ 218,016	△ 218,016		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	2,051,811	2,283,040	2,283,040	
	資 本 的 支 出	12,011,247	3,727,383	3,727,383	
	うち土地造成費	697,436	471,254	471,254	
	うち企業債償還金	11,308,000	3,250,000	3,250,000	
	収 支 差 引	△ 9,959,436	△ 1,444,343	△ 1,444,343	
支 出 予 算 額 計	12,310,125	3,993,314	3,993,314		

(4) 流域下水道事業会計

(単位：千円)

区 分		令 和 3 年 度 当 初 予 算 額	令 和 4 年 度 当 初 要 求 額	令 和 4 年 度 当 初 査 定 額	
収 益 的 収 支	流 域 下 水 道 事 業 収 益	8,946,677	9,074,692	9,074,692	
	内 営 業 収 益	5,284,139	5,523,617	5,523,617	
		うち市町負担金	4,297,764	4,523,621	4,523,621
		営 業 外 収 益	3,657,162	3,546,217	3,546,217
	特 別 利 益	5,376	4,858	4,858	
	流 域 下 水 道 事 業 費 用	8,938,831	9,058,256	9,058,256	
	内 営 業 費 用	8,659,637	8,807,722	8,807,722	
営 業 外 費 用		253,999	227,476	227,476	
特 別 損 失		22,195	20,058	20,058	
予 備 費		3,000	3,000	3,000	
収 支 差 引	7,846	16,436	16,436		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	2,769,886	3,513,680	3,513,680	
	資 本 的 支 出	3,642,743	4,398,281	4,398,281	
	うち建設工事費	2,275,304	3,106,577	3,106,577	
	収 支 差 引	△ 872,857	△ 884,601	△ 884,601	
支 出 予 算 額 計	12,581,574	13,456,537	13,456,537		

(5) 一般会計

(単位：千円)

区 分		令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初要求額	令和4年度 当初査定額
一般会計	土木費	2,698,018	4,680,944	4,680,944
	水道用水供給事業出資金	1,089,900	919,300	919,300
	土地造成事業出資金	0	2,276,911	2,276,911
	企業会計負担金	1,608,118	1,484,733	1,484,733

(6) 支出予算総合計

(単位：千円)

区 分		令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初要求額	令和4年度 当初査定額
支出予算総合計		52,058,447	44,625,697	44,625,697
うち企業会計支出予算総合計		49,360,429	39,944,753	39,944,753

※ 金額はすべて消費税込。

査定意見

要求どおり

Ⅲ 令和4年度企業局主要事業

事業名：	水道広域連携推進事業
------	-------------------

目的

施設の老朽化、人口減少に伴う料金収入の減などにより、今後、経営環境の悪化が見込まれる県内水道事業について、広域連携を推進することにより、将来にわたって安全・安心な水を適切な料金により安定供給する水道システムを構築する。

事業内容

1 事業内容及び予算要求額

- 令和3年4月に15市町と県で締結した「広島県における水道事業の統合に関する基本協定」に基づき、令和4年度の企業団設立及び令和5年度からの事業開始に向け、引き続き、準備を進める。
- 統合以外の連携を選択した6市町とは、職員研修の共同実施などの連携策について検討するとともに、実施可能なものから取り組む。

(単位：千円)

区分	内容	要求額
企業団設立準備組織の運営	広島県水道企業団設立準備協議会（会長：知事 事務局：企業局）の運営 【構成】 竹原市、三原市、府中市、三次市、庄原市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、熊野町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町、神石高原町、県	1,234
企業団設立及び事業開始に向けた準備	企業団設立及び事業開始に向けた手続・準備 ・水道事業認可申請書及び水利使用許可申請書の作成に係る業務 ・通信基盤・情報システムの構築に係る業務	252,783
合 計		254,017

※ 統合以外の連携策は、非予算事業として検討・実施

2 スケジュール

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
統合による連携	広島県水道企業団設立準備協議会		
	基本協定締結（4月） 企業団設立準備 事業計画、企業団規約の策定 組織・管理体制の整備、住民周知等	県議会・市町議会 企業団設立議決（9月） 企業団設立許可申請 （総務省）	企業団設立（11月） ・水道事業認可申請 （厚労省） ・業務引継等
統合以外の連携	検討・調整		
	実施可能な取組から開始		

事業名：	上下水道DX推進事業
------	-------------------

目 的

上下水道事業は、浄水場や下水処理場の運転監視、管路の維持管理など多くの業務で人に依存しており、今後、職員の大量退職が見込まれる中、事業を安定して継続するために、広域連携の取組と併せ、DXを推進し、業務の一層の効率化・省力化を図る。

事業内容

1 事業内容

- 令和3年1月に取りまとめた「上下水道DXの推進」に基づいて、水道事業に係るDXの具体的な取組を進める。

区 分	内 容
維持管理の 効率化・省力化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域運転監視システムの整備 どの施設からでも、すべての県営水道施設の運転監視や操作が可能となるシステムを整備
	<ul style="list-style-type: none"> ・ AIによる浄水場等の自動運転化 県営白ヶ瀬浄水場において、運転監視員立会のもと、薬品注入自動化システムをテスト導入
アセットマネジ メントの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ AIによる管路の劣化予測 令和3年度の試験導入による予測結果を検証した上で、劣化度予測判定ツールを導入（管路更新計画の見直しの検討などに活用）
県民サービスの 向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマートメーターの導入 令和3年度に引き続き、産学官による研究会に参画し、導入検討及び情報収集を実施

2 予算要求額

（単位：千円）

区 分	内 容	要求額
広域運転監視システム の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域運転監視システム構築業務 (令和4～6年度) 	[債務 1,694,440] 0

※その他の取組については、非予算事業として検討・実施

3 スケジュール

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
広域運転監視 システムの整備	仕様書作成	システム構築		稼働
AIによる浄水場 等の自動運転化	実証実験	テスト導入	実用化・導入	
AIによる管路の 劣化予測	試験導入	導入（3年ごとにデータ更新）		
スマートメーター の導入	導入検討・情報収集		導入検討・実証実験	

事業名：	二期トンネル（海田・呉トンネル）整備事業
------	-----------------------------

目 的

平成 18 年 8 月に発生した送水トンネル崩落事故を踏まえ策定した「広島県営水道の送水のあり方基本計画」に基づき二期トンネルの整備を推進し、災害・事故等に強い水の供給体制を構築する。

事業内容

1 事業内容及び予算要求額

（単位：千円）

区 分	内 容	要求額
二期トンネル （海田・呉トンネル）	<ul style="list-style-type: none"> ・トンネル整備工事 ・水文調査※1 等 	（債務：6,594,800※2） 2,701,681

※1 水文調査はトンネル工事に伴う地下水等への影響調査

※2 トンネル整備工事費等に係る債務負担行為（令和5～8年度）

2 進捗状況と今後の事業見通し

(1) 進捗状況

- 令和3年12月末現在、トンネル延長14.3kmのうち、9.9km（進捗率69.2%）の掘削を完了しているが、想定よりも長い区間において硬い岩盤が出現したことにより、令和3年12月末の工事進捗の目標12.6kmに対し、2.7kmの遅れが生じている。

(2) 今後の事業見通し

- 工事進捗に遅れが生じていることから、令和3年度に残りの掘削区間の地質調査（ボーリング調査）を実施し、今後の事業見通しを整理した。
- 地質調査の結果、軟岩及び中硬岩と見込んだ区間を硬岩と設定し、これにより、二期トンネル整備工事の完成時期は、3年延長して令和7年度末となる見込みである。
- また、全体事業費は、次の要因により、令和3年度当初予算編成時の見込みと比べ、43億円増加し、193億円となる見込みである。
 - ・地質変更による掘削機械のカッター交換回数の増加に伴う資材費等の増（40億円）
 - ・事業期間の延長に伴う水文調査費などの増（3億円）

【全体事業費（令和3年度当初予算編成時との比較）】

（単位：百万円）

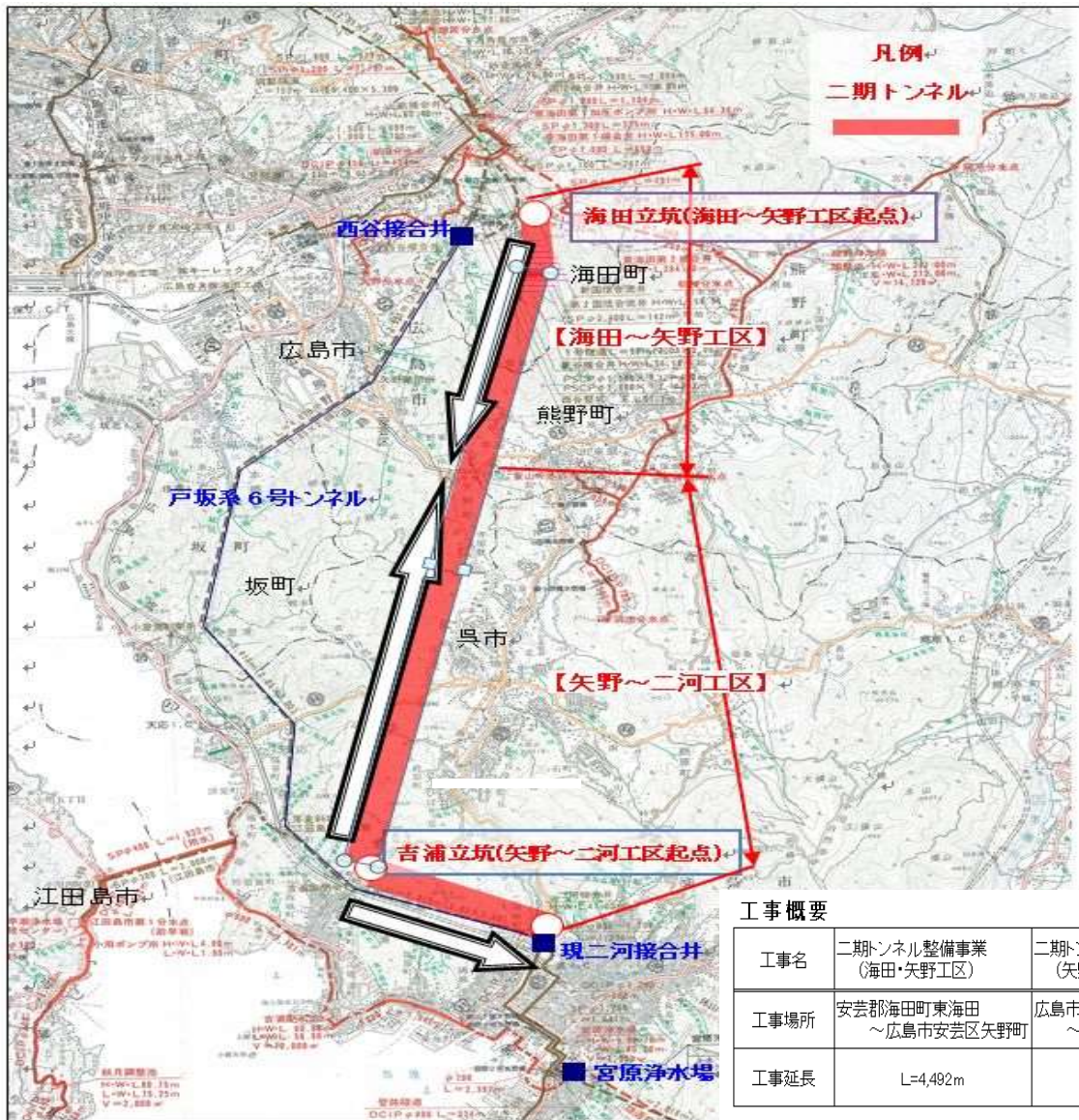
区分	H22～ R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	合計
R4 当初予算編成時 A	4,901	2,885	2,148	2,702	2,779	2,473	1,342	65	19,295
R3 当初予算編成時 B	4,901	2,736	3,430	3,914	30	-	-	-	15,011
増減額(A-B)	0	149	▲1,282	▲1,212	2,749	2,473	1,342	65	4,284

3 スケジュール

H22 ~26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	備考
地質調査, 用地測量, 設計													
用地補償		事業損失補償											H27: 用地補償 H29~: 事業損失補償
海田立坑進入路造成		水文調査等 (期間延長)											H27~R8: 水文調査等 H27~28: 海田立坑進入路造成
		トンネル整備工事 (1工区)								(期間延長)			H28~R7: トンネル整備工事 1工区 海田~矢野 2工区 〔吉浦~矢野〕 〔吉浦~二河〕
		トンネル整備工事 (2工区)								(期間延長)			

※トンネル整備工事及び水文調査実施期間を3年延長する。

4 位置図



国土地理院地図の一部を使用 (承認番号 平成20 中復第106号)

IV 企業会計財務状況

＜令和4年度 水道用水供給事業会計 財務状況＞

＜＜予定損益計算書＞＞

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み (A)	R3年度見込み (B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	9,342,259	9,442,430	△ 100,171
うち給水収益	9,253,959	9,391,643	△ 137,684
うちその他営業収益	88,300	50,787	37,513
営業費用 B	8,892,701	8,463,044	429,657
うち維持管理費	4,865,541	4,355,987	509,554
うち減価償却費	3,991,910	4,057,265	△ 65,355
営業損益 C = A - B	449,558	979,386	△ 529,828
営業外収益 D	1,156,969	1,045,541	111,428
営業外費用 E	307,863	496,593	△ 188,730
経常損益 F = C + D - E	1,298,664	1,528,334	△ 229,670
特別利益 G	60,623	0	60,623
特別損失 H	0	4,223	△ 4,223
当年度純損益 I = F + G - H	1,359,287	1,524,111	△ 164,824

＜＜予定キャッシュ・フロー (CF) 計算書＞＞

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み (A)	R3年度見込み (B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	4,541,585	3,434,303	1,107,282
投資活動によるCF B	△ 4,471,667	△ 5,274,320	802,653
財務活動によるCF C	△ 1,178,882	△ 998,461	△ 180,421
現金及び預金の増減額 D = A + B + C	△ 1,108,964	△ 2,838,478	1,729,514
現金及び預金の期首残高 E	18,714,675	21,553,153	△ 2,838,478
現金及び預金の期末残高 D + E	17,605,711	18,714,675	△ 1,108,964

＜＜予定貸借対照表＞＞

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み (A)	R3年度見込み (B)	差 引 (A)-(B)			
資産の部	固定資産	117,963,602	116,391,574	1,572,028		
	うち有形固定資産	94,761,170	92,324,822	2,436,348		
	うち無形固定資産	23,131,431	23,995,751	△ 864,320		
	流動資産	18,483,998	19,604,436	△ 1,120,438		
	うち現金・預金	17,605,711	18,714,675	△ 1,108,964		
資産合計				136,447,600	135,996,010	451,590
負債の部	固定負債	14,067,638	15,760,556	△ 1,692,918		
	うち企業債	12,094,087	14,069,571	△ 1,975,484		
	うち引当金	952,150	911,645	40,505		
	流動負債	2,986,664	3,188,833	△ 202,169		
	うち企業債	1,926,927	2,049,625	△ 122,698		
	繰延収益	23,332,956	23,264,866	68,090		
負債合計				40,387,258	42,214,255	△ 1,826,997
資本の部	資本金	70,847,561	69,928,261	919,300		
	剰余金	25,212,781	23,853,494	1,359,287		
	資本剰余金	3,830,089	3,830,089	0		
	利益剰余金	21,382,691	20,023,404	1,359,287		
	資本合計				96,060,342	93,781,755
負債資本合計				136,447,600	135,996,010	451,590

<令和4年度 工業用水道事業会計 財務状況>

《予定損益計算書》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	2,510,423	2,725,296	△ 214,873
うち給水収益	1,881,057	2,092,325	△ 211,268
うちその他営業収益	629,366	632,971	△ 3,605
営業費用 B	2,543,250	2,678,542	△ 135,292
うち維持管理費	1,791,875	1,886,016	△ 94,141
うち減価償却費	744,832	781,262	△ 36,430
営業損益 C = A - B	△ 32,827	46,754	△ 79,581
営業外収益 D	135,314	126,619	8,695
営業外費用 E	106,700	121,278	△ 14,578
経常損益 F = C + D - E	△ 4,213	52,095	△ 56,308
特別利益 G	37,300	0	37,300
特別損失 H	0	0	0
当年度純損益 I = F + G - H	33,087	52,095	△ 19,008

《予定キャッシュ・フロー (CF) 計算書》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	604,999	457,615	147,384
投資活動によるCF B	△ 573,668	△ 1,257,241	683,573
財務活動によるCF C	△ 147,010	230,202	△ 377,212
現金及び預金の増減額 D = A + B + C	△ 115,679	△ 569,424	453,745
現金及び預金の期首残高 E	3,287,807	3,857,231	△ 569,424
現金及び預金の期末残高 D+E	3,172,128	3,287,807	△ 115,679

《予定貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)	
資産の部	固定資産	19,779,932	19,642,220	137,712
	うち有形固定資産	19,649,646	19,480,288	169,358
	うち無形固定資産	130,286	161,932	△ 31,646
	流動資産	3,391,757	3,492,472	△ 100,715
	うち現金・預金	3,172,128	3,287,807	△ 115,679
資産合計		23,171,689	23,134,692	36,997
負債の部	固定負債	10,377,978	10,342,481	35,497
	うち企業債	8,932,449	9,057,508	△ 125,059
	うち引当金	275,460	264,748	10,712
	流動負債	1,070,076	1,128,085	△ 58,009
	うち企業債	652,154	640,306	11,848
	繰延収益	2,005,362	1,978,940	26,422
負債合計		13,453,416	13,449,506	3,910
資本の部	資本金	7,257,640	7,257,640	0
	剰余金	2,460,633	2,427,546	33,087
	うち資本剰余金	613,704	613,704	0
	うち利益剰余金	1,846,930	1,813,843	33,087
	資本合計	9,718,273	9,685,186	33,087
負債資本合計		23,171,689	23,134,692	36,997

＜令和4年度 土地造成事業会計 財務状況＞

＜＜予定損益計算書＞＞

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	16,400	16,400	△ 16,399
うち土地売却収益	16,400	16,400	△ 16,399
営業費用 B	185,691	171,998	13,693
うち土地売却原価	8,718	8,718	△ 8,717
うち一般管理費	99,137	97,473	1,664
うち資産減耗費	86,553	65,807	20,746
営業損益 C=A-B	△ 185,690	△ 155,598	△ 30,092
営業外収益 D	44,564	53,783	△ 9,219
営業外費用 E	76,183	71,068	5,115
経常損益 F=C+D-E	△ 217,309	△ 172,883	△ 44,426
特別利益 G	0	0	0
特別損失 H	0	0	0
当年度純損益 I=F+G-H	△ 217,309	△ 172,883	△ 44,426

＜＜予定キャッシュ・フロー（CF）計算書＞＞

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	△ 557,178	△ 1,232,007	674,829
投資活動によるCF B	0	0	0
財務活動によるCF C	△ 973,089	△ 9,269,500	8,296,411
現金及び預金の増減額 D=A+B+C	△ 1,530,267	△ 10,501,507	8,971,240
現金及び預金の期首残高 E	1,530,489	12,031,996	△ 10,501,507
現金及び預金の期末残高 D+E	222	1,530,489	△ 1,530,267

＜＜予定貸借対照表＞＞

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)	
資産の部	固定資産	1,575,392	1,594,149	△ 18,757
	うち有形固定資産	830,223	853,635	△ 23,412
	完成土地	4,821,594	4,822,688	△ 1,094
	未成土地	832,832	485,309	347,523
	流動資産	157,358	1,684,703	△ 1,527,345
	うち現金・預金	222	1,530,489	△ 1,530,267
資産合計	7,387,176	8,586,849	△ 1,199,673	
負債の部	固定負債	9,554,610	15,961,447	△ 6,406,837
	うち企業債	9,452,600	15,863,600	△ 6,411,000
	流動負債	6,675,957	3,523,592	3,152,365
	うち企業債	6,411,000	3,250,000	3,161,000
	繰延収益	56,477	61,280	△ 4,803
負債合計	16,287,044	19,546,319	△ 3,259,275	
資本の部	資本金	36,649,192	34,372,281	2,276,911
	剰余金	△ 45,549,060	△ 45,331,751	△ 217,309
	うち資本剰余金	507,632	507,632	0
	うち利益剰余金	△ 46,056,692	△ 45,839,383	△ 217,309
	資本合計	△ 8,899,868	△ 10,959,470	2,059,602
負債資本合計	7,387,176	8,586,849	△ 1,199,673	

<令和4年度 流域下水道事業会計 財務状況>

《予定損益計算書》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	5,097,046	4,879,102	217,944
うち維持管理負担金	4,112,381	3,907,057	205,324
うち一般会計補助金	831,366	828,760	2,606
営業費用 B	8,393,229	8,262,101	131,128
うち維持管理費	4,216,697	4,049,699	166,998
うち減価償却費	4,156,361	4,178,940	△ 22,579
営業損益 C = A - B	△ 3,296,183	△ 3,382,999	86,816
営業外収益 D	3,546,054	3,656,998	△ 110,944
営業外費用 E	223,903	255,677	△ 31,774
経常損益 F = C + D - E	25,968	18,322	7,646
特別利益 G	4,858	5,376	△ 518
特別損失 H	20,058	22,195	△ 2,137
当年度純損益 I = F + G - H	10,768	1,503	9,265

《予定キャッシュ・フロー (CF) 計算書》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	965,751	△ 126,582	1,092,333
投資活動によるCF B	△ 328,729	△ 340,438	11,709
財務活動によるCF C	△ 550,204	△ 498,139	△ 52,065
現金及び預金の増減額 D = A + B + C	86,818	△ 965,159	1,051,977
現金及び預金の期首残高 E	1,299,978	2,265,137	△ 965,159
現金及び預金の期末残高 D - E	1,386,796	1,299,978	86,818

《予定貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)	
資産の部	固定資産	124,187,488	125,517,554	△ 1,330,066
	うち有形固定資産	124,145,784	125,475,850	△ 1,330,066
	うち無形固定資産	2,204	2,204	0
	流動資産	1,624,415	1,527,331	97,084
	うち現金・預金	1,386,796	1,299,978	86,818
資産合計				
負債の部	固定負債	12,901,450	13,458,170	△ 556,720
	うち企業債	12,612,604	13,180,020	△ 567,416
	うち引当金	288,846	278,150	10,696
	流動負債	1,851,887	1,748,287	103,600
	うち企業債	1,308,911	1,291,700	17,211
	繰延収益	71,061,341	71,851,971	△ 790,630
負債合計				
資本の部	資本金	11,404,409	11,404,409	0
	剰余金	28,592,816	28,582,048	10,768
	資本剰余金	28,389,600	28,389,600	0
	利益剰余金	203,216	192,448	10,768
	資本合計			
負債資本合計				
	125,811,903	127,044,885	△ 1,232,982	